

第6章 経費回収率向上に向けたロードマップ

「下水道事業における収支構造適正化に向けた取組の推進について(国土交通省令和2年7月21日付)」に基づき、特定環境保全公共下水道における、経費回収率向上に向けたロードマップを以下に示します。

6-1 行政指標および目標年数

表 6.1 業務指標および目標年限

項目		経営戦略の計画期間									
		R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
業績指標	経費回収率	43.4%	42.3%	51.7%	50.4%	49.2%	47.9%	46.7%	45.6%	44.4%	43.2%
	企業債残高	9.2億円	8.5億円	7.9億円	7.9億円	7.5億円	8.6億円	8.2億円	8.3億円	7.9億円	8.0億円
関連指標	使用料収入	49百万円	48百万円	58百万円	57百万円	55百万円	54百万円	52百万円	51百万円	50百万円	49百万円
	建設改良費	9百万円	9百万円	9百万円	141百万円	63百万円	376百万円	67百万円	163百万円	46百万円	107百万円
	資本費平準化債	45百万円	50百万円	50百万円	46百万円	41百万円	25百万円	11百万円	0百万円	0百万円	0百万円

・経費回収率(汚水処理に係る経費が、どの程度使用料収入で賄えているかを示すものです。)

現状経費回収率が低く、近年中に料金改定を予定します。本経営戦略においては、2027(令和9)年度の改定を想定しています。このほか、維持管理費の削減を図るなど、経営の健全化に努めます。

・企業債残高(投資の財源や資本費平準化債の借入残高を示す指標です)

極端な増加傾向を示さないように中長期的な収支見通しを考慮し、適切な企業債の借入を実施します。

6-2 具体的取組および実施時期

近年中の料金改定を予定します。また、下水道加入促進を図り、使用料収入の確保に努めます。

経費の削減についても取組みを推進します。人口減少により、一層効率的な事業運営が求められることから、秋田県や周辺の自治体と連携し、広域化・共同化の取組や W-ppp の導入について検討します。処理区の統廃合やストックマネジメント計画に基づく維持管理費の削減に努めます。

表 6.2 具体的取組および実施時期

項目		経営戦略の計画期間									
		R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
経営戦略	進捗管理	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎
	見直し					◎					◎
使用料改定	検討		◎				◎				
	施行予定			◎							
使用料体系の考え方											
		現行体系			R8検討結果を踏まえた体系				R12検討結果を踏まえた体系		
統廃合検討・実施		◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎
広域的管路包括維持管理		◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎
		2期			3期						
W-PPPの検討			◎								
ストックマネジメント計画				◎							